

12月市議会で日本共産党の黒沢議員、生出議員、佐藤議員が行った本会議一般質問の主な内容をお伝えします。



黒沢清一議員(12月7日)

就学援助 事前支給を求める「前向きに検討」 大きな前進!

黒沢議員は、就学援助の中学入学準備金(新入学児童生徒学用品)の事前支給を求めました。現在は入学後に支給になっていますが、すでに国会でも日本共産党の田村智子参議院議員の質問に答えて文科省も「援助を必要とする時期に速やかに支給できるよう・・・通知を出している」としています。黒沢議員は「県内でも松本市をはじめ多くの自治体で事前支給を実施することが決まり、広がっている。長野市も早急に行うべきだ」と質しました。

教育委員会は、当初本会議の答弁では、前年度所得の審査は6月から行うため、3月に支給するとなると前々年度の所得額での審査になり直近の経済状況の審査ができないので「事前支給は難しい」としていました。

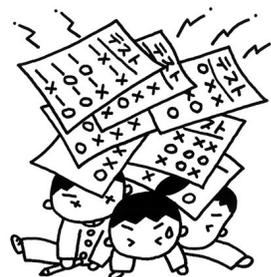
しかし、後日開かれた経済文教委員会において、日本共産党の生出議員及び他会派の議員からも事前支給を求める意見が出され、「国からの通達もあり、大切な視点であり、前向きに検討したい」とする答弁がありました。大きな前進です。

全国学力テスト 4月実施、結果公表9月、検証できない・・・参加をやめよ

全員調査方式になって4年が経過している全国学力テストについて黒沢議員は、◇例年テストは4月に行われ、9月頃に結果が公表され、採点結果が具体的に返ってくるわけではなく、検証もできない。子どもたちもその意味を見出すことができず、自信の喪失につながっている、◇中学校の結果が全国平均より低いことが問題視されているが、その背景には付属中学や私立中学に進学している生徒が1割にもおよび、正確さに欠ける・・・などの実態を明らかにしました。現場の実態や問題点を踏まえ、全国学力テストには参加しないことを求め、また点数をあげるためだけの宿題が先行しないよう、各学校に指導することを求めました。

市教委は、調査結果をもとに丁寧に分析し、学校や児童生徒の力を伸ばす授業の充実を第一に考えており、次年度も参加する予定としました。また、点数をあげるための事前の宿題が先行しないようにという点については、調査の趣旨や目的を損なうととらえられることのないよう、文科省通知と同様の指導を市立小中学校に行っていくとしました。

その他、子どもたちにも教職員にも過大な負担を強いている中学校の部活動の改善、中山間地の活



性化の支援強化を求めました。



生出光議員(12月8日)

市独自に入学金の無利子貸与、給付制度をつくり進学支援を求める

生出議員は、「試験に合格しても入学金が払えない」という理由で進学を断念した生徒がいる事態を報告し、既存の奨学金ではカバーしきれない入学金の無利子貸与、また地元定着を条件にした給付制度の創設を求めました。この提案について教育次長は、若者の希望を実現する支援として一定の効果があるとししました。しかし、既存の有利子の融資制度を活用しつつ、国が新たに検討している返済不要の給付型奨学金制度を組み合わせることである一定の支援が図られるとし、長野市独自の支援策については否定的な見解を示しました。

部活動・・・過度な保護者負担の実態を指摘、整備促進と十分な予算確保を

生出議員は、吹奏楽など部活動で使用する楽器類など過度な保護者負担になっている実態を指摘し、整備の促進と十分な予算の確保を求めました。

市教委は、部活動は各校の実情により活動しており、加入は任意のもので費用については個々の負担が原則と考えていると答弁しました。また、高額で大型の個人所有にはなじまない楽器については、市教育委員会の予算に上乗せしてきているとししました。課題については、部員数が多いために不足する可能性があること、また高額なもの、また予算の中では要望のあったものすべてを配備することができないことと述べました。

生出議員は、自らも吹奏楽部に所属してきたが、楽器はすべて学校の備品であったことを紹介し、整



備の強化を求めました。質問後にも、学校の楽器が割れていたり、カビがはえていたりなどの苦情が寄せられ、楽器整備などが十分行われていない現状が報告されています。（裏面に続く）

市民プールの再編 子どもたちの意見も反映を

公共施設の再配備計画のモデル施設群として市民プールの再編が検討されていることについて、**生出議員**は、「大豆島のレジャープールができるから削減するというのは納得できない」、利用者アンケートの取り方については「子どもたちの意見も反映できるよう改善すべき」と質しました。

総務部長は、屋外市民プールについては老朽化が課題となっており、安全面、衛生面から維持管理コストも大きい施設となっている。また利用者についても20年前と比較すると半減している。こういう状況の中で、小中学校のプールの在り方を含め、プール全体を見直すことは当然必要であると答えました。アンケートの取り方については、今年度は急いで準備した経過があり、改善の余地があると認識している。子どもをはじめとする利用者や利用しない人も含めて、広く市民の意見を聞いて方策を検討していきたい、としました。

このほか、若者の雇用環境の改善のための労働環境調査の実施、また長野市が開催した中堅社員応援講座の効果や展望について質しました。



佐藤久美子議員 (12月8日)

佐藤議員は、「有料化」の方向で社会福祉審議会で審議が行われている「放課後子ども総合プラン」について、「子どもの貧困が大きな社会問題となっているときに子育て世代への大きな支援策となっている」として、「無料の継続」を求めました。



全国では、放課後の児童の安全な居場所は無料で設置しています

長野市は、「放課後子ども総合プラン」ですべて有料化に！・・・「無料」で継続を求める

全国では、児童の安全な居場所として、児童館や放課後子ども教室が無料で設置されています。

しかし長野市では、「長野市版 放課後子ども総合プラン」として、健全育成事業としての留守家庭児童対策と、全児童対策としての放課後子ども教室が一体のものとして運営されているため、有料化によって無料で使える子どもの居場所がなくなる大きな矛盾を生むこととなります。

例えば、中山間地の小学校では、スクールバスの時間調整のために子ども教室が利用されており、それさえも有料化されることとなります。審議会での審議が、この長野市独自の制度設計に十分な理解がないまま、「有料化やむなし」の結論が出されたことが懸念されています。



佐藤議員は、こうした懸念に加え、いまだにすべての小学校区で希望者全員を受け入れる体制は出来上がっていないことを述べ、「有料化の検討を行う段階ではない」と指摘しました。

子ども未来部長からは、「審議会では長野市と他市との事業の違いを踏まえたうえで審議していただいている」、「長野市版放課後子どもプランは健全育成事業の基準で面積と職員配置を確保しており、より安全・安心な居場所を提供し、総合的な放課後対策として国の方向を先取りして行っている」として、有料化の見直しについては否定的な答弁に終始しました。また、平成31年度を目標に、すべての小学校区で希望児童の受け入れが可能となるよう関係機関と協議しているとしました。

介護総合事業の課題 送迎サービスについて

介護保険制度の改悪によって10月から要支援者については長野市が行う総合事業に移行しました。大きな課題になっているのは、住民主体のサービスについては送迎のサービスがありません。社会福祉協議会が実施している地域たすけあい事業の福祉移送サービスが利用できないのか質しました。

保健福祉部長からはこのサービスを移動手段として使用することは難しいのが現状との認識が示され、また移動の際の事故発生についてはサービスを提供する団体に対応することになるとし、住民主体サービスに関する意見交換会でも慎重に検討するよう指導しているとしました。総合事業は始まったばかりで送迎サービスをボランティア団体で供している事例はほとんどなく、今後の情報収集の中で好事例があれば随時情報を提供していきたいと答えました。

このほか、学校図書館職員は、校長採用から市教委の任用となり一定の改善が図られますが、図書館に常時勤務できる体制づくりを求めました。また住宅耐震改修の補助金の引き上げを求めたところ、引き上げについて検討するよう指示をしていると答えました。